

令和7年度 厚木地区私立幼稚園協会との意見交換会 実施報告書

1 日 時 令和7年7月31日（木）

午後1時30分から3時まで

2 場 所 愛川町役場4階402・403会議室

3 参 加 者 厚木地区私立幼稚園協会役員（6名）

4 出 席 者	議 長	井出 一己	副議長	山中 正樹
	委員長	鈴木 信一	副委員長	熊坂健太郎
	議 員	茅 大夢	議 員	茅 孝之
	議 員	花上 功	議 員	岸上 敏子
	議 員	佐藤 りえ	議 員	渡辺 基
	議 員	小島総一郎	議 員	小林 敏子
	議 員	井上 博明		

（以上、正副議長、広報広聴常任委員会正副委員長、議員9名）

5 厚木地区私立幼稚園協会 概要説明

6 意見交換会

テーマ：幼児教育の振興について

記録は別紙のとおり

令和7年度 厚木地区私立幼稚園協会との意見交換会記録

(要点筆記)

(司会：鈴木議員)

【厚木地区私立幼稚園協会 概要説明】

○幼児教育の重要性

幼稚園は、1学級あたりの人数、園舎や運動場の面積、遊具と教具の種類や数に至るまで厳密な設置基準がある反面、そこで学ぶ子供たちにとって非常に恵まれた環境となっています。

そこで行われる幼児教育は、IQなどで測ることができる認知能力だけでなく、目標に向かって努力する力、コミュニケーション能力、感情のコントロール力などの非認知能力の育成も重要とされています。実際の研究では、幼児教育を受けた子どもたちのIQは比較的高かったという結果もでており、その重要性については、他分野の多くの学者も認知・発信しています。

子どもたちを対象に実施した意識調査によると、「結婚や妊娠、子どもや子育てに温かい社会の実現に向かっている」と感じる子どもの割合は27.8%、「社会や日常生活を円滑に送ることができている」と感じる子どもの割合は51.5%という結果が出ています。さらに、「自国の将来は明るい」と感じる子どもの割合はわずか23%であったことから、子どもたちが将来に希望を持てないといったことがないように、教育に力を注いでいきたいと考えています。

また、これからの中を生きる子どもたちには、自分で考え、選択や行動する力、仲間と協力してやり遂げる力、対話する力が必要であり、それらを育む幼児教育は欠かせないものです。しかし、子どもたちにより良い教育環境を与えることを考えていましたが、それに必要な教職員が不足しているのが実情です。

今後も愛川町で子どもを育てて良かったと思っていただける幼児教育を、幼稚園の教職員と協力して続けていきたいと考えています。

○幼稚園の雇用状況について

過去4年間の採用者及び退職者の状況については、愛川町と厚木市の幼稚園を合わせて、採用者は145名、退職者は137名となりました。数字だけ見ると人材は概ね確保されているように見えますが、採用によっては約50万円から100万円前後の紹介手数料が発生する人材紹介会社を利用したケースも含まれていることに加え、求人に対する応募者数が大幅に減少傾向にあるため、教職員の採用については数字に表れない部分も含め、非常に厳しい状況に置かれています。さらに、近隣市が独自に創設した給付金制度や転居支援といった生活支援制度、交通の利便性などにより、人材獲得競争が激化し、町外へ人材が流出してしまっている現状があります。

また、採用に苦戦しているだけでなく、早期退職の歯止めが利かないという別の課題も顕在化しており、特に20代の教職員においてその傾向が強く、改善していかなければならないと考えています。なお、各園を通じて実施した退職者に対するアンケート調査によると、退職する理由として、特に20代の教職員から多く挙げられたのが「責任の重さに対して給与が見合っていない」という意見でした。

今後の課題としては、人材確保と定着率の向上が挙げられると思います。前提として、各園が人的・物的の両面から、今の時代に即した教職員が働きやすい環境の実現に取り組むことが、最も基本的かつ重要なことだと考えています。その上で、幼児教育は愛川町の未来を支える重要な基盤であるという認識の下に、近隣市との人材獲得競争をリードできるよう、まずは保育士等サポート給付金制度の安定的な運用と将来的な増額も視野に入れた継続的な議論を要望します。

また、愛川町の幼稚園が近隣市町村から人材を雇用するにあたり、地域の特性による交通の便が大きな課題となっています。そのため、町外からの教職員が働きやすくなるよう、住居手当の新設や自動車運転免許の取得支援など、若年層に響く他市町村にない新たな補助制度の検討が必要だと考えています。

【議員からの主な質疑等】

問 幼稚園の教職員の確保や福利厚生を含めた支援が今後の課題として挙げられると思いますが、県に対して協会としてどのような支援要請をしていますか。

答 現状、ある一定数の研修を受けた職員に対しては住居手当等の待遇改善がされていますが、上部団体の「神奈川県私立幼稚園連合会」を通して、県に対し、住居手当や公定価格単価の増額を要望しています。

問 本町が令和7年度から開始した保育士等サポート給付金について、今後これを増額してほしいという思いはありますか。また、職場への定着率を向上させるために制度的支援が必要とありましたが、具体的にどのような内容を考えていますか。

答 厚木市が開始している保育士等を対象とした「あつぎ手当」は、勤続年数4年未満で年額15万円、5年以上で27万円、最大20年で50万円が給付されるため、求職者の目に留まりやすい現状があります。愛川町は常勤職員を対象に経験年数問わず、全ての教諭に支給される点は非常に先んじたものだと思いますが、他市と人材獲得競争となった際の一助にするため、もう少し増額していただきたいと思います。

また、厚木市では「雇用サポート補助金」が園に対して75万円支給されており、そこから人材紹介会社に支払う紹介料を捻出できていますが、愛川町では各園で実費負担となっているため、そういった面での支援もご検討いただければと思います。我々の努力と、公的な支援の両輪を設けることで、現状を開拓したいと考えています。

問 幼児教育に関する学習や研修が十分でない場合、教職員が行き詰ってしまうことが考えられますが、各幼稚園では研修等をどのように行っていますか。

答 教育現場ということもあります、絶えず新しい学びを吸収するため、各園において積極的に研修等を実施しています。例えば、協会では、各園の教職員が集まり年間を通して継続研究を行う研究会の開催や、研修会を年に数回企画しています。また、幼稚園の運営方法や管理方法も日々変化するため、各園の園長もそれに関する研修を受講するだけでなく、県の私立幼稚園連合会が主催する研修の受講や、オンラインによる研修なども受講しています。

また、幼児教育に資するだけでなく、研修を受講した累積時間が教職員の処遇改善にも繋がるため、積極的に受講しています。

【議会としてのまとめ】

今回の意見交換会では、幼児教育の重要性を学びながら、幼稚園教職員等の処遇を改善すべく、雇用状況についての説明を受けました。

町議会では、令和6年度にも厚木地区私立幼稚園協会と意見交換会を実施しており、それを受けた令和6年9月に「幼児教育及び保育へのさらなる支援の拡充を求める意見書」を国に対して提出しました。そういう取り組みや各団体からの要望等により、本町では令和7年度から保育士サポート給付金制度が開始し、幼稚園職員等の処遇改善に向けて前進していますが、依然として近隣市との差があります。

しかし、本町の計上収支比率を考えると、決して弾力性が高くなく、使用できる予算には限りがあることから、町議会として幼稚園等の現場が抱える問題を精査し、引き続き解決に向けて取り組む必要があると認識しました。



意見交換会の様子